災害救援と YMCA

大 江 浩

神戸 YMCA 国際・奉仕センター

始めに

あの阪神・淡路大震災から6年6ヶ月。震災は、遠い過去の出来事のように私たちの記憶の遥か彼方へ消え去った感がある。しかし、一方で震災直後「ボランティア元年」と称されたボランティア・ムーブメントの高まりは、現在も相次ぐ国内外の災害へ駆けつける緊急救援NGOやボランティアの働きに受け継がれている。

「震災を忘れない」という言葉がある。しかし、そのことをただ情緒的に語るだけではなく、今だからこそ、私たちは一体何を記憶に留め、そこから何を学び・気づき、そしてこれから誰と共に、何をなすべきか、について冷静に検証する必要があるのではないか。「震災から離れず、そして震災から歩み出したい」というのは切実な思いだ。生々しい体験が深く刻まれた被災地にあって、救援活動の一端を担った一人の実践レポートとして、次なる確かな一歩を踏み出していくための、KOBE発「災害救援とYMCA」と位置づけていただければ有り難い。

本レポートでは、第1に、YMCAというNGOが、過去災害救援にどのような関わりを持ってきたのか、その一端に触れたい。第2に、阪神・淡路大震災以降、被災地にある神戸YMCAを中心としてYMCAという組織がどのように救援活動を展開したのか。第3に、その特徴とは何か。第4に、地域の緊急救援NGOネットワークと共に国内外の災害にどのように関わってきたのか。最後に、それらの活動における課題は何か、について探りたい。

第1章：YMCAの活動とその理念

YMCAは、1844年に英国ロンドンに誕生した。ジョージ・ウィリアムズ(YMCAの創始者)を中心とする12名の青年が、産業革命の進む中、非人間的な状況に多くの青年が追い込まれていくのに対し、これを自分たちの手で改善することを願い、青年を啓発する活動を始めたのが発端である。

受稿日 2001年5月6日

受理日 2001年9月7日

大江 浩

日本では1880年に東京YMCAが、その後大阪・横浜と続き、神戸YMCAは1886年に創立され、2001年で116年目を迎える。現在世界122の国と地域にあり（国内では31都市に加え29の大学YMCAがある）、約3,000万人の会員を有する文化、教育、健康・スポーツ、キャンプ、宗教、国際協力、各種地域活動など幅広い領域でプログラムを展開する地球規模のNGOである。民法第34条による生涯教育を実践する非営利公益法人であり、かつ国連の経済社会理事会に参加を認められているNGOでもある。

YMCAは、もう一つの国際的なNGOである赤十字ともその起源において密接なつながりを持っている。国際赤十字誕生の地（創立者アンリ・デュナン）であるフランス・パリ。パリのYMCA会館には「貧しい人の友なる集い」と書かれ、YMCA運動の原点を示している。YMCAも赤十字も、最も困窮し、苦難にあえぐ人々へ非政府的「人道援助」を実践する機関であり、ボランティア組織であるといえる。

YMCAの基本理念（結合の基準）は、パリ基準（1855年制定・1955年再確認）、カンパラ原則（1973年制定）、そして日本YMCA基本原則（1976年制定・1996年改訂）に定められている。

日本YMCA基本原則とは、以下の通りである。

「私たち日本のYMCAは、イエス・キリストにおいて示された愛と奉仕の生き方に学びつつ、世界のYMCAのつながりのなかで、次の使命を担います。

私たちは、すべての人々が生涯を通して全人的に成長することを願い、すべてのいのちをかけたえのないものとして守り育てます。

私たちは、一人ひとりの人権を守り、正義と公正を求め、喜びを共にし、痛みを分かち合う社会を目指します。

私たちは、アジア・太平洋地域の人々への歴史的責任を認識しつつ、世界の人々と共に平和の実現に努めます。」

（日本YMCA基本原則 1996年6月15日改訂）

第2章：YMCAと震災救援事業との関わり

阪神・淡路大震災にYMCAをベースに救援ボランティア活動に携わった方々は、数万人に上る。国内外から駆けつけたボランティアや危機介入プロフェッショナルは、全体で130万人とも160万人とも言われたあの震災。しかし、YMCAは震災時、特別な働きをしたのではなかった。ごく自然に、普段から多くのボランティアを養成し、組織化し、コミュニティにおいて社会教育・福祉活動を続けている団体として動いた。

阪神・淡路大震災以前の、私が属する神戸YMCAの記録を遡れば、1886年

の誕生直後の岐阜愛知震災救援（1891年）、その後、関東大震災救援（1923年）、第2次世界大戦、伊勢湾台風救援（1959年）、そして阪神・淡路大震災（1995年）と、主な大災害のたびに救援復興活動を行っている。

主な救援事業で史料に記載されているものを列挙すれば、日本YMCA史からは、日露戦争（1904）・第1次世界大戦（1917）・関東大震災（前述）・日支事変（1937）、そして第2次世界大戦と続く。また大阪YMCA史からは、他にジェーン台風水害（1950）・第2室戸台風水害（1961）などが記されている。さらに全国協力による大規模災害救援としては、伊勢湾台風（前述）、そして熊本初め全国各地の風水害・地震に対してその都度救援活動を繰り返し広げている。それらに一貫しているのは、その地のYMCAがコミュニティサービスの一環、そして使命として被災した人々への人道援助を中心とした救援事業の展開であった。次の項では、そうしたYMCAならびに時にキリスト教会関係団体と協働に災害救援活動の代表例として、関東大震災におけるYMCAの震災救援活動、そして伊勢湾台風における働きの紹介を通して振り返ってみたい。

1) 関東大震災-1923年（大規模災害へ、YMCA 救援事業の原点として）

以下、記録の引用から。

「『9月1日、大震災が起こるや、職員一同は体育館に罹災民を收容し救護に努めたが、午後6時に至り、遂に本館・体育館も猛火に包まれてしまった。一同は避難民と共に宮城前の広場に逃れ、そこにて飲料水・供給食料品の配給をなし、翌朝会館の焼け跡に20名の職員会をひらき今後の方針に付き協議した。』（救護事業日誌の第1頁より）—中略—

第1に着手したのは、区内の屍体取片付け、第2は飲料水の供給、また近県から購入した牛乳の配給など、3日目は須田町その他にテント張りの救護所を設けて組織的な救護事業にあたった。横浜YMCAの建物も3階まで燃えぬけたが、辛うじてテント張り救護所なども大活動を始めた。

同盟会館や東大YMCA会館ももちろん大被害を受けた。名古屋や京阪神・仙台の各YMCAからも直ぐに救援隊が派遣されてきた。救護事業本部が東京YMCA焼け跡に設けられ、長尾半平を委員長としてたちまち救護組織が整った。多くの他の団体にもましてYMCAの立ち上がりは早く、実質的な救護にあたり得たのは一つには、軍隊慰問事業の経験が役立ったのである。9月5日、神戸から迎えた賀川豊彦の指導によってさらにこの救護事業は大きく展開された。—中略—

トルーマン、パターソンなどの名誉主事たちも積極的に協力を示した。配給品部は、主として関西方面から物資金品を募集して罹災民に配給し、輸送部は、逓信省や郵船会社の許可と後援の下に芝浦から多くの避難民を海上輸送した。收容

大江 浩

部は、焼け残りのビルディングや天幕などに1,250名を収容し、また慰安、教育、宗教指導の施設やプログラムに万全を期して活躍した。東京市の電気局長であった長尾半平の案によって、緊急交通網を復興して市民の足となった市営バス（当時円太郎といった）運転手の養成のため、東京YMCA教育部は、目黒に自動車学校をひらき、200名余の運転手を臨時養成した。」

（日本YMCA史より）

史料によれば、東京YMCAの主な救護事業に関するデータとして、（1）テント救護所による救護人員－450,000名、（2）少年慰問指導－25,000名、（3）救護事業経費－114,000円*注1、他と記されている。横浜YMCAも同様の規模の救援事業を展開したが、その記述は紙面の都合上割愛させていただくことをご容赦いただきたい。

さて、「神戸とYMCA百年」の記述から関東大震災をみてみたい。以下ご一読いただきたい。

「犠牲者全体で91,344名、行方不明者43,000名、全体または消失家屋464,900戸、負傷者その数を知らず、人心の極度の動揺は流言飛語を交錯させ、ために朝鮮人、社会主義者などの虐殺という国民的不祥事を招き、まさに国家的事件と呼べるべき未曾有の事態を現出させた」

「当時神戸市基督教連盟（神戸市内各教会とキリスト教主義団体など）の傘下に加えられていたYMCAは、震災翌日の二日に下山手青年会館図書室に、連盟加盟団体の代表者60名を集め、賀川豊彦を臨時座長として『震災救援事業』を開始、直ちに当日午後4時出帆の山城丸に賀川らは便乗、慰問調査に赴いている。同三日、それまでに寄せられた慰問品を携えて第二便が備後丸で後続している。－中略－この時の青年会（YMCA）の活動は、組織的なソーシャル・ワークへと青年会関係者を開眼させたことを、福山主事（神戸YMCA）の言葉の中に読み取ることができよう。

『救援の事業は終わらない。今後次いで起こりくる、困難なる事業に接して誰がその為に苦しむであらうか。私は祈る、社会的活動に最も相応しき立場に置かれたる青年会とその会員の諸兄が共にこの新しき時代の創建の為に立たれんことを。』

（神戸とYMCA百年より）

当初からYMCAが他のキリスト教会や団体と共に、災害対策本部の一員となって連絡調整役を担い、あるときは陣頭指揮を執りつつ主にレクリエーション（戦時の慰問事業）などにイニシアティブをとって活動をしていたことが読み取れる。余談になるが、2001年で150周年を迎えた米国YMCAの

記録からも、第1次世界大戦時から軍隊や被災地の慰問事業を手がけていることを知った。おそらく欧米、そしてそれ以外の国々や地域でもYMCAと災害救援（戦時も含めると）は、100年近い歴史的な関わりを有することになる。これは、私個人にとっても意義深いものを感じる。

阪神・淡路大震災以前を概観すれば、関東大震災などの大規模災害ばかりではなく、風水害などにおいてもそれぞれの地でYMCAは規模に応じた救援活動を必要に応じて繰り広げてきた。それをすべてご紹介する紙面はないが、いずれにせよそこに共通するのは、日常と非日常を切り離すことなく、日常の業の延長線上に活動を位置付け一定の働きを展開していたことである。

2) 伊勢湾台風－1959年

伊勢湾台風は、1959年9月26日夕刻紀伊半島に上陸し、名古屋一都市だけで一瞬にして1,940名の死者・行方不明者を出した。関東大震災同様、記録からの引用に頼ることをご了承いただきたい。

「伊勢湾台風の被災者救援に対して名古屋YMCAは9月30日に、

1. YMCA関係で救助金品を集めること
2. 体育館を避難民収容所とすること
3. 日本キリスト者医科連盟と協力すること
4. 人手を動員すること

等決定したが、その後の情勢の変化により緊急理事会を開き、二項をやめて主として第一線の被災者救援（いわゆるアウトリーチ活動）に当たることになった。これには関西YMCA（大阪を初めとして神戸*注2、京都YMCA）の応援を得て、救援行動隊を組織し、現地官公庁との緊密な連携の下に、特に日本キリスト者医科連盟の医療活動を合わせて適切な救援活動を実施することとした。－中略－

4日未明、関西YMCAからトラックで運ばれてきたボート6隻、及び名古屋Y1隻を直ちに現地に送り、行動を開始し、

1. 巡回無料診療
2. 救援物資配給－食料・衛生材料・衣料品・新聞
3. 連絡

以上三つの行動目標を達成することに結集した。－中略－

とにかく、風水害の救援隊には船足と車両等（三輪トラック・ヒルマン車・スクーター等）の機動力なくしては何事もなす事はできなかった。

YMCAでは、10月2日より小体育館を、(1) 国際キリスト教奉仕団、(2) 日本キリスト者医科連盟、(3) 伊勢湾台風キリスト教救援本部等の救援本部とし

大江 浩

て提供し、さらに奉仕団の物資集積所として体育館を約三分の一提供した。これら諸団体と緊密な連携を取りつつ行動すると共に、全国YMCA（日本YMCA同盟の協力の下に）、特に関西YMCAの強力な力を得て、積極的な救援に乗り出し、協力態勢を保ちつつ、時々刻々変化していく諸情勢に対処した。」

（伊勢湾台風とYMCA救援活動報告－名古屋YMCA、1960. 2. 29）

救援事業は第1期から第3期に分かれ、緊急救援の時期から復旧・復興にかけてそれぞれの対策本部が組織され、最も困難な地域にあって多様に展開された。特に各種ワークキャンプを初め主として子どもたちを対象としたケア活動、成人を対象としたもの、そして「よろず相談所」などすべてがあこの阪神・淡路大震災での諸活動に通じる。また蛇足ではあるが、同報告書は、伊勢湾台風での救援活動後5ヶ月後には詳細に渡る、しかも部分英訳のレポートが作成されており、後世への貴重な記録として残されていることに驚きを隠せない。

伊勢湾台風の際には日本各地に加え、海外からも多大なる援助が寄せられ（国内外の援助金総額は2,485,617円）、その背景に西ドイツ、アメリカ、カナダ、台湾の各YMCAの友情があった。当時の東根俊一・名古屋YMCA総主事は、「これは誠にYMCA精神の表れである協力一致の賜物と信じます」と述べている。

最後になるが、一つのエピソードを紹介してこの章を終えたい。

「10月6日夕刻、フォルクスワーゲンで二人のドイツ青年が世界（各地の）YMCA見学のため（その一環として）名古屋に立ち寄った。一人はアルバート・シュワルツ*注3（27歳）、もう一人はカール・ギュッラー（20歳）であったが、彼らはYMCAの救援活動を助け、その惨状を見て、国際電話で救助品を送るよう西独YMCA同盟に訴えた。翌日、本国より電報為替で5,000ドイツマルク（邦貨428,000円）が送金され、その後さらに4,200マルクと11回にわたって医療品が急輸されてきた。医療品は日本価格2,000,000円にも及ぶものであった。西独Yの一青年が故国に訴え、直ちに莫大な援助が寄せられたのであった。そこではYMCAの国際的な組織が生かされ、兄弟愛が打てば響くように脈打っていた。

1961年9月、大阪方面に第二室戸台風が来襲したときには、名古屋YMCAから19名が出かけ、伊勢湾台風のご恩返しにとさっそく災害の救援に当たった」

（名古屋YMCA60年史）

これら以外にも本項の冒頭で触れたように、私の知る範囲でも熊本の水害、雲仙普賢岳（1991）、北海道南西沖地震（1993）などYMCAの災害救援活動

がある。詳しくは、特に雲仙普賢岳の噴火災害における熊本のYMCAの働きは、阪神・淡路大震災の際の救援活動の「試金石」となった。

第3章：阪神・淡路大震災

1) 震災直後

いつも通りその日1995年1月17日、当時の日本YMCA同盟総主事の宮崎幸雄氏は、午前6時前、朝のニュース報道をチェックしていた。それは、ベトナム戦争の真っ只中、大阪YMCAから単身で激戦地に飛び込み農村開発に従事した後、世界YMCA同盟難民救済主任主事として世界中の紛争や災害の地に東奔西走していた時からの習慣だと言う。“Think Globally, Act Locally.”を地で行く人だ。世界各地の火事場で養われた経験、研ぎ澄まされた危機対応の感覚（嗅覚）とレディネス（備えと態度）が阪神・淡路大震災発生直後、いち早く国内外の旧知の仲間に大地震発生を連絡、次の行動へと走らせた。

まず最も近い日本YMCA同盟本部スタッフを事務所へ直行させ、丁度大阪入りをしていた同盟スタッフ世戸俊夫氏、田中真一氏にも緊急対応の指示を出し、状況確認と対策本部の発足へと体制を整えていった。

時を同じくして、激震地の一つであった神戸で前総主事の古谷武雄ご夫妻が「生き埋めになっている」との第1報を受け、山口徹総主事、近江岸建助氏（現副総主事）両名は、古谷宅へ駆けつけていた。古谷ご夫妻を救出した後、午前10時頃には神戸YMCAに災害救援本部がその2名によって立ち上げられた。その後の行動については、被災当事者であり、救援者とならねばならなかった者たちにとってあのカオスの極みのような状況下であったため、いまだに整理が困難な状態で、振り返りが難しい。不確かな記憶と断片情報・記録をもとに今後も検証していく必要がある。

関連する動きとしては、第1に、何と地震発生「当日」の夕方には1999年度にノーベル平和賞を受賞した国境なき医師団が神戸YMCAに駆けつけていたこと（後に、西神戸YMCAとも連携協力しながら救援活動をした）。彼らは初日から「これから、心の問題がとても大切だ」と語っていたと言う。第2に、震災直後故草地賢一氏（元YMCA主事・当時PHD協会総主事）の呼びかけに呼応する形で、神戸NGO協議会メンバーを軸に、「地元NGO救援連絡会議」が1月19日、神戸YMCA 1階ロビーを拠点として活動が開始されたことだ。そのことについてはまた後ほど触れることにする。

2) 対策本部発足と組織的救援活動展開

当時の記録をたどれば、震災直後の3日間で東京にある日本YMCA同盟（同

大江 浩

盟震災対策本部)と被災地神戸YMCA(現地震災対策本部)とは、のべ20枚近くのFaxを、日時を克明に記しながら、やり取りをしている。同盟からのFaxは、山口総主事(救援対策本部長)を通して、神戸YMCAに向け、内外の情勢報告(有効な情報源)として、また活動展開のための指針として活用された。

詳細は、別表の通りである。(資料編:P.1・P.2)

現地対策本部(神戸)とその他二つの救援基地(西宮・西神戸)、そして被災地を近隣でバックアップする大阪YMCAを中心とした東地区YMCA、さらに国内外のチャンネルを駆使しつつ、連絡調整機能を担った日本YMCA同盟。その3段階の緊急救援に関わる総合的な連携システムは特筆すべきであるし、またそれは「日常からのネットワーク」が最大限に生かされた場面だった。

海外のYMCAとのネットワークもフル稼働した。特に、日頃からのパートナーシップYMCA(例:神戸の場合、米国シアトル、台湾高雄、タイチェンマイ、その他計4カ国5箇所のYMCAとの交流関係にある)の存在と長年築き上げた相互交流という関係性が、前線基地への多大なる後方支援となった。「平素、構築された複合的なネットワーク層の厚さ」が功を奏したとも言える。基本はやはり、人と人との関係—あいつのためには一肌脱がざるを得ないという顔の見える関係—即ち日常のつながりが、「いざ」となった時にすばやい援助に動く、ことを実感した。

3) 具体的な取り組み(西宮・三宮・西神戸各YMCAにて)

救援復興活動は、西宮(東日本地区本部)・三宮・西神戸(西日本地区本部)の三つのYMCAを拠点として展開された。1996年1月17日(震災1周年を記念して発刊された)の救援活動レポートによって、以下にその概要を示したい。

- ① 救援活動の主な内容は、「救援物資」「子どものケア」「イベント」「情報」「高齢者のケア」「ボランティア」の六つの領域に渡り、全体で延べ52,000名(1995.11.30現在)のボランティアが参加した。
- ② 支援してくださった国内外の団体(外部)は約140にのぼり、国際ロータリー、日本171YMCA(団体)・130ワイズメンズクラブ(団体)、他数え切れない個人からの義援金を頂いた。
- ③ 西宮・三宮・西神戸、個々のYMCAの救援活動は、三者三様だった。少し当時の各救援本部長の言葉から、読み取っていただきたい。

＜西宮本部長 山口 元氏＞

「韓国のYMCAから来たボランティアのグループに、72年前の関東大震災の際のYMCAの先達の働きを紹介して、今回の我々の働きがまだまだ及ばないことを謙遜も含めてレクチャーしていた時、突然凍り付きました。阪神大震災の死者5,500人(当時)。ほぼ同数の韓国朝鮮人の人たちを関東大震災で日本人は虐殺しました。そのことが頭をよぎったからです。しかも、言葉の通じない韓国のグループを迷惑に思っていました。第2次世界大戦時に残虐行為を行った日本人のために、何かをしたいと来てくれたボランティアに対してです。私は都合の良いときだけ被災者の立場に立って内外に要求や抗議ばかりしていたことを思い知らされました。被災者である前に一人のイエス・キリストの弟子でありたい。被災したYMCAではなく被災地にあるYMCAとして救援と復興の両輪で、キリストを羅針盤に神の国へ全力で走ろうと決心しました。」

＜三宮本部長 近江岸建助氏＞

「～ライフラインからハートラインへ～が、活動のキャッチフレーズでした。電気・水道・ガスの復旧に伴って、流通の起点である三宮YMCA近辺の往来は増え、再生への息吹が感じられるようになりました。しかし、大震災がもたらした心へのダメージは、そう簡単には回復しません。ハートラインには、物を配るだけではなく、暖かい気持ちを添えて少しでも心の支えになりたいという私たちの願いが込められました。外国人大道芸人によるパフォーマンスで、久しぶりにドキドキわくわくする瞬間を過ごしたり、P.T.S.D. (心的外傷後ストレス障害・症候群)に目を止め、数千個のぬいぐるみを子どもたちに配ったり、避難所を訪れてゲームに興じたりもしました。これらの活動は、泊り込みの市民ボランティアや全国のYMCAから派遣されたボランティアコーディネーターによって支えられました。～ハートラインからリビングラインへ～が、これからの願いです。」

＜西神戸本部長 高田裕之氏＞

「西神戸本部の特徴は、力の結集ということで、行政と比較的うまく協力関係を結んで、地域の救援活動が行われたことにあります。救援物資配送の役割分担、長田区に来るボランティアの受付窓口の運営、震災で活動できなくなった地域の民生委員の支援などの活動が挙げられます。これは長田で38年間の活動実績があったことや開設当初から若年勤労者を対象とした総合福祉センター構想の中で諸活動が展開されてきた歴史、及び開園25周年を迎える保育園などの日々の活動を通して、地域はもちろん、行政からも当初より一定の信頼を得ていたことによります。このことは、震災という非日常の中で、日常のあり方が問われたことを

大江 浩

意味します。また、保育園という福祉施設が、今回のような震災時、いかに有効な地域の救援活動の拠点としての機能を持ち得るかも明確にしました。これらの経験は、今後のYMCAのあり方に大きな示唆を与えるものとなるでしょう。」

(阪神・淡路大震災救援活動報告「その時から、新しい生き方が始まった」より)

以上、3名の本部長の言葉にそれぞれの働きが表されている。

YMCAの動きに加えて、ご紹介すべきは、全国各地のYMCAを支える奉仕クラブであるワイズメンズクラブ国際協会日本区(理事 岡本尚男氏:当時)の働きである(当時3,300名のメンバーが所属)。同日本区は、被災した所属メンバーの支援、YMCAと協働した直接的な救援活動、義援金を通じたの支援や様々なチャリティイベントの開催、そして被災しつつ救援活動にあたった神戸YMCA復興のための財政支援など多面的な奉仕活動により被災地を支え続けた。救援活動の初動時期に、韓国・台湾及び他の国からを含め約1700万円が義援金として、また後3年間に渡り各自毎月1,000円の募金を継続して捧げてくださったことは大きな力となった。前述の岡本理事は、1995年6月3日に開催された横浜での第49回日本区大会にて、「神戸YMCAには3年間、毎月1,000円の募金を開始します。これは思いをつなぎ、重ねるためであり、毎月『忘れていないよ』というメッセージを神戸YMCAと被災地ワイズメンたちに贈り続けるためであります。1,000円が目的ではなく、その心なのです。誰しも、常に励ましが必要であります。」(ワイズメンズクラブ国際協会日本区報 通巻186号)と語っている。ワイズメンズクラブ・YMCA相互の日常的な信頼関係があればこそ、であった。なお、同日本区報:通巻185号には、「阪神・淡路大震災 理事事務局ドキュメント」として17日~23日に至るまで、時間を追って克明に関係各位の被災状況や対応が記載されていて、その情報収集ならびに発信における組織的な機能の高さを示している。

さて、現在各YMCA救援基地において展開された震災救援活動は、震災後6年6ヶ月以上が経ち、日常の取り組みへと置きかえられ、有形無形のプログラムが行われている。一例を挙げれば、NPO法人「さぼるて(ぼちぼちはうすの運営など)」の活動だろう。西神戸YMCAは、救援活動の過程で当時の震災救援コーディネーターである宗利勝之氏が関わり、兵庫県こころのケアセンター(現こころのケア研究所)他専門家の方々の協力により、アルコール依存症者の回復プログラムに取り組んだ。プログラムは、それのみにとどまらず子どもの虐待や機能不全に陥った家庭の問題、生きがたい人々などの社会的な問題に及んだ。その取り組みは、様々な困難を超えつつ、継続的な専門家との協働によりアルコール依存症者のデイケアセンター(小規模作業

所)の活動へとつながっていった。また、全国各地で芽生え始めた災害救援ボランティアのネットワークに少なからずYMCAがコーディネーターとして関わりつつあることを追記しておきたい。

4) 活動の特徴

YMCAの救援活動における特徴の第1に、その日常の活動の「多面性・多様性」が生かされたところにある。先述したようにYMCAは、日頃から青少年活動・地域活動・福祉・文化・健康・野外活動・語学／進学／職能教育・国際・宗教などの領域で事業を展開している。神戸YMCAに連なる会員は延べ13,000名。そうした様々なプログラムに現活動会員として参加するメンバー・学生や保護者、各部門に携わる有給・無給のボランティア、そしてそのOB・OG、さらにはワイズメンズクラブという社会人のサポートボランティア組織は、力強い支援者としてYMCAの救援活動に直接・間接関わってくださった。まさに「人」であった。組織全体が、ジェネラリスト(総合的・包括的)グループとして、その集団力学を働かせたと言えよう。

第2に、キャンプで培われた実践が「非常時」に生かされたこと。YMCAの歩みは、キャンプの歩みと深く密接な歴史的な関わりがある。組織キャンプの運営におけるYMCAの実践から培われた経験とノウハウは、例えば避難所運営に至るまで大きく力を発揮した。厳しい自然の中限られた資源を持って、その折々の状況に合わせて柔軟に創造性を発揮し、他者と共に生きるというキャンプでの原理原則は、まさに災害直後にそれこそ「毎日がキャンプ状態」であったときに、生かされた。喪失体験により笑顔を失った人々にレクリエーションという最大の武器によって、楽しみをもたらせたのも日頃の活動のキャンプや小集団活動、スポーツ活動のプログラムが役だった場面だった。ある一定の時期を経て行われたリフレッシュキャンプなども子どもたちや高齢者へのケアに貢献した。

組織キャンプの運営やレクリエーション活動などのプログラムのみならず、さらにキャンプの実績が生み出した多様な貢献要素は、その人の課題やニーズを聴き取る「カウンセリング技術の活用」(YMCAでは、キャンプに関わるボランティアを“キャンプカウンセラー”と呼ぶ)、「ボランティア・コーディネーションの応用・実践」、また多くの人材を輩出してきたことに見られるように「リーダーシップの発掘・養成」であったと言わざるを得ない。

加えて、もう一つの重要な点は、リスクリダクションあるいはリスクマネジメントの思想だろう。「危険を予知し、最大限回避する。万一やむを得ぬ事故が起きた際には、それを最小限に留め、二次災害を起こさぬよう全力

大江 浩

を注ぐこと」をあらゆる場面を想定して、理論・実践ともに徹底的にトレーニングする。その積み重ねは、「いざ」というとき力を発揮することは言うまでもない。

第3は、難民救済に携わる国際協力NGOである「難民を助ける会」理事吹浦忠正氏と前述の日本YMCA同盟総主事 宮崎幸雄氏（当時）の交流関係を礎とした協力により、西宮YMCA横に「サニーボランティアハウス」という震災救援ボランティアのための宿泊所兼トレーニング施設兼救援活動基地が建設されたことである（1995年8月31日まで活動）。そこにも日頃の関係性の蓄積があった。特記すべきは、全国はたまた海外からの震災救援ボランティアを、単に救援活動の現場へ送りこむだけではなく、「地元でのリクルート（被災地外のYMCAで）→現地でのオリエンテーション→各種講義及びトレーニング→被災地での救援活動→評価→地元へのフィードバック」という一連の工程（言わばカリキュラム）に従って、教育的配慮に満ちたボランティアの組織化を推し進めていったことだ。これはあの混乱の極みのような被災地で展開されたリーダーシップ養成に関わることとして、他には類を見ないだろう。

第4に、西宮・西神戸両YMCAなどに見られるように、「震災以前」から、そのコミュニティに根ざして活動を行い、地域住民から認知され・信頼が得られていたことは大変大きい。日頃からあらゆる角度で人々のニーズに寄り添って生き、「災害が起こる前」のそのコミュニティの姿、人々の生活の営み、暮らしの背景や社会的課題と向き合っていたのだ。それは、コミュニティNGOの真骨頂とも言える。

第5に、日頃から国内外協力の一環として、例年「国際協力募金」運動に取り組んでいることだろう。途上国や地域で最も困難を抱えている人々へ、毎年各地のYMCA（ローカルYMCAと私たちは呼んでいる）がそれぞれに行うキャンペーンを通して募金を集め、必要な援助として捧げる、というプロジェクトである。援助には、単に金銭や行為だけではなく、「理解・共感」と共に「行動計画」が必要だ。何が最も必要とされるのか、あるいは優先されねばならないのか、だ。自立を重視した援助のあり方と課題解決に向けた本質へのアプローチを常に心がけることは活動自体を鍛える。

援助には、言うまでもないがお金や物資などが大きな要素を占める。そこには必ずと言っていいほど、公正な判断とオペレーションの的確さ、同時に洗練された広報活動（説明責任を果たし）と様々な意味でのマネジメント力が問われる。各方面からのチェック&バランスが働く。日頃からそうした観点によって活動が展開されることは、その活動の健全性を保つのに役立つ。

第6は、多様な事業展開の基盤に、現場（実践）主義・草の根（民間）主

義を貫く姿勢があること。第1章でも触れたように、YMCAの基本原則は、「人ともにある」こと。YMCAは、実践による社会事業（キリスト教的に言えば「証し」）を柱としている。コミュニティに根付き、人々の日々の営みからあるいは共に生き続ける中から、課題を発見し、解決していく方策を考えていく。同時に非政府・独立性を堅持していくことは、YMCAの根本理念であり、行動規範であると認識している。

第7に、YMCAは、キリスト教を基盤とした運動体であることだ。それは、YMCAがYMCAたる所以でもある。YMCAのAは、Associationの略つまり志を同じくする人々の連帯を意味している。第6と重複するが、キリストに示された「最も困窮にある人々へ求められる手を」というミッション（使命）を、プログラム（手段）を通して実現し、さらにムーブメント（運動）として高めるという理念は、YMCAの命でありダイナミズムでもある。だからこそ、日常であれ、非日常であれ、特に弱く低くされ虐げられている人々への活動をモットーとして生き続けているといえる。

神戸YMCA山口総主事は、震災救援における諸活動の総括として、以下のように語っている。

「私たちにとっては、150年前のG・ウィリアムズの働きから始まって、ボランティアはずっと続いている。—中略— G・ウィリアムズがYMCAをどう広めていったかというときに、彼は難しい神学論などせず、その地域の、その時代のニーズ、地域の人々が困っている問題をプログラム化していった。そこがYMCAのボランティア観を示すものなんです。—中略— YMCAとは、神さまに仕えることを中心とする団体です。ボランティアの最も聖書的な意味は、人に仕えることが神への献身に昇華するということです。そういうボランティア団体としての特徴は『自発性』なんです。—中略— 奉仕をするということは、他の誰とも関わりのない神と私の問題です。この仕事によって私は神さまの御栄（みさかえ）を現すのだと考えたら、その自発性は主体性になっていくと僕は思っています。さらに、無償性。それは本人において充足されるという意味での無償性です。」

（The YMCA 2001年4月号・特集「YMCAとボランティア論」より）

この言葉は、「活動の特徴」というよりも、まさにYMCAが何故、日常であれ非日常であれ、人を中心に据えてコミュニティに関わるのか、Howではなく、Whyを端的に示している。

さらに次の章では、阪神・淡路大震災以後培われた地域のネットワークによる国内外の災害救援に関わってきた、神戸を中心としたYMCAの働きに少し触れてみたい。

大 江 浩

第4章：阪神・淡路大震災以後（国内外の災害救援）

YMCAは、阪神・淡路大震災以降その経験を生かし続けている。相次ぐ国内外の様々な災害は、その「災害救援」という名の「地域間協力」において果たすべき役割をますます要求するようになった。その中でも神戸YMCAがユニークな存在であるのは、YMCAネットワークの一員としての神戸YMCAと、「被災者責任」を掲げこれまで延べ25回にわたる海外の災害に対応する緊急救援NGOネットワーク—NGOs KOBEの一員としての神戸YMCAと「二つの側面」を有していることである。その活動の一部を自らの経験を踏まえてご紹介したい。

ちなみに、NGOs KOBEとは、阪神・淡路大震災の直後、故草地賢一氏が提唱し活動を始めた地元NGO救援連絡会議にルーツがある。その活動は、第1回サハリン地震救援（1995年5月）を皮切りに、主にアジア・太平洋地域の大規模災害への救援活動を展開し、第17回トルコ地震・第18回台湾地震を経て、エルサルバドル（第24回）・インド西部（第25回）地震への救援活動にて続行中である。活動の事務局である被災地NGO協働センター（代表：村井雅清氏）は、その働きを高く評価され、2000年度に第12回毎日国際交流賞を受賞した。追記したいのは、これまでの活動の過程で、中南米やベトナムのYMCAが現地カウンターパートとしてとても良い働きをしてくれたことだ。

1) 事例1（海外のケース：トルコ地震救援）

1999年8月17日に起こったトルコ・イスタンブールでの大地震は、私たちを大きく揺さぶった。前述しているように、それまで神戸YMCAは、地元NGOの災害救援ネットワーク、通称NGOs KOBEの構成メンバーとしてそれまで延べ16回の海外の災害救援に直接・間接関わっていた。どちらかと言えば、それまで後方支援（間接支援）の役割を果たしてきた神戸YMCAは、そのトルコでの阪神・淡路大震災を遥かにしのぐ規模の震災に際して、事務局からの要請によって神戸YMCAをコーディネーター・日本YMCA同盟を連絡調整ステーションとし、直接支援としての緊急救援活動に加わっていくこととなった。先遣隊（1999年8月下旬）のレポートを受け、第2次救援チーム（同9月下旬）から第5次（2000年2月中旬）まですべてに全国各地のYMCAの協力（東京・横浜・滋賀・奈良・大阪・神戸・広島・熊本）を得て、主としてレクリエーションや心のケア・サポートの諸活動を行った。

特に、私自身が参加した第2次救援チームは、メキシコのNGO指導者（1985年のメキシコ地震の救援復興活動における立役者であるCoordinadora de

Residentes de Tlatelolco 代表：Cuauhtemoc Abarca 氏) を含め様々な領域の専門家合計22名を組織して、当時救援の手が届かず、置き去りにされていたデリンジェ市での活動を開始した。

もちろん、国情・文化・民族性・風土・社会的背景・歴史・宗教・言語・生活習慣などすべてにおいて異なる地域での救援復興活動は、様々な壁にぶち当たった。これまでもそうだったが、成功もあったが、失敗や多くの課題にも直面した。これだけ長期(リレー派遣とはいえ)に救援チームを派遣し、第5次チーム終了後も被災地NGO協働センターが、引き続きJICAとの協働による現地トルコ日本村仮設コミュニティの建設に携わっている例は過去思い当たらない。2000年夏は、トルコの被災地の子どもたちとの神戸の文化交流及びリフレッシュキャンプ(神戸YMCA余島野外活動センターにて)が実現した。援助から交流へ、である。

イスラム教国であるトルコに、カウンターパートとしての「YMCAの存在しない状況下」での救援活動は異例であった。加えて「YMCA独自の」ではなく、NGOs KOBEの活動を支援協力する形で、これほどまでに全国各地のYMCAが関わったのは初めてではないか。すべてあの震災を契機としてつながりが強まったこと、各地域での災害救援に対するうねりと期待度が高まった結果と言える。

2) 事例2 (国内のケース：有珠山噴火災害救援)

有珠山噴火災害が起きた際、すぐさまNGOs KOBEの事務局である村井雅清氏(震災がつなぐ全国ネットワーク代表も務める)から現地災害対策本部のボランティアコーディネーターの役割でYMCAから人材を派遣してほしい、との連絡があった。その後、神戸YMCA山口徹総主事と相談し、日本YMCA同盟協力部主任主事 本行輝雄氏(本行氏は、阪神・淡路大震災の際にも、救援活動本部へ応援スタッフとして献身的な働きをされた)と共に、被災地に近い北海道YMCAを前線基地として、日本YMCA同盟が連絡調整役として、そして千葉・横浜・神戸・広島・熊本などの各ローカルYMCAが実働部隊として、という連携協力による救援活動を行った。

そのラインは、横に見れば、被災地NGO協働センターを事務局とする「震災がつなぐ全国ネットワーク」という国内版NGOs KOBEそして災害救援NPO第1号である日本災害救援ボランティアネットワーク(阪神・淡路大震災当時-西宮ボランティアネットワーク、現在全国災害救援ネットワーク事務局を務める)などとの協働というチームワークも生んだ。

しかし、一方活動の現場では、海外の災害に関わる際にも共通する大きな

大 江 浩

課題が立ちふさがった。それは、「一体よそ者である私たちは、その地で何が出来るのか、あるいは何をしてはいけないのか」ということだった。「仲間が来たぞ！！というエールを持ってやってきた」というメッセージを伝えることは出来るだろう。しかしこちら側の論理をその国や地域の事情を無視して押し付けるわけにはいかない。価値や考え方の強制によって被災地（者）の自立と主体性を奪ってはならない。有珠山という地域で山と共に生きる人々に都市の論理を伝えるのではなく、そこにある問題を共通理解し合う姿勢が大切なのではないか。私たちにできることはわずか、経験の共有のみかもしれない、種をまく作業にしか過ぎない、という自制した援助のあり方を求めなければならないだろう。私たちは何時かその被災地を去るのだから。

国内外の災害救援の現場で他のNGO指導者やボランティアの仲間たちと一緒に活動するプロセスで、YMCAスタッフとしての私たちにはない多くの事柄（特にそれぞれの枠組みを超えたネットワークづくり、災害救援のデザインや政策提言、そして市民活動のエネルギーなど）を気づかされまた学んだ。同時に自らの活動の意義を再確認することも出来た。このことは忘れ難い経験だ。

第5章：全体評価と課題検証

過去6年半、災害救援に関わった中で感じることを大きく三つに分けて述べさせていたきたい。

まず第1は、災害を「人間の側」から捉えたいということである。

本論に入る前に、一つ現状から見た問題提起をしたい。今、多発する国内外の災害にあって、全国各地に官民の災害救援ネットワークが誕生し、災害救援や防災コミュニティに対する機運は高まり、多くの研究が進み始めた。しかし、それらのほとんどは「ハード面」即ち情報やシステムのみを追究しているように見えてしかたがない。「ソフト面」言わば「人間」から捉えた災害という視点が欠けているのではないか。私たちがあの震災から思い知らされたのは、（人知による）被造物は限界があり、限界を超えればもろくも崩れ去ってしまう、という厳然たる事実だったのではないか。

神戸には、震災を契機にWHO、国連地域開発研究所兵庫事務所、同人道問題調整事務所アジアオフィスなどの国際機関、国と自治体の協働によるアジア防災センターなど、災害に関わる機関や機能が集中する。諸機関の働きによって、災害（防災）に関する高度なインフラの整備が各レベルで推進されることが当然予想されるが、「人を見据えた」災害と日常への取り組みを忘れてはならないと思う。

さて、本題に入りたい。筆者が最も強調したいのは、人を社会的かつ精神

的側面から捉えたいことである。言い換えれば、災害を Disaster (自然災害) としてばかりではなく、Critical Incident (危機的状況) であり、Traumatic Event (トラウマに満ちた出来事) であるという認識を持ちたいということである。被災者であれ、危機介入援助者 (震災救援ボランティア・プロフェッショナル) であれ、人間であることに変わりなく、どれほどタフであろうと、命を脅かす危機に直面したり、(かけがえのないものの) 喪失・死別を体験することにより、人は「絶望の淵に叩き込まれ孤立する」現実がある。

機会あって、私は震災直後から支援してくれたサンフランシスコの日系人団体*注4 (当該地も1989年に大地震を経験した) の招聘による、「災害ストレスのケア・マネジメントに関する研修」*注5 に計8名の種類の専門家の方々と共に参加した。サンフランシスコの危機介入ワーカーは、行政機関・警察・消防・医療や災害救援に従事する民間援助団体に所属しつつ、普段から自身のストレスマネジメントを行う仕組みを、学んだ。その際、最も記憶に残っているのは、①災害時の鉄則は、「Flexible, Flexible, Flexible」、②災害後の最も大切な「三つのT」—即ち Tears, Talk, & Time を肝に銘ぜよ、と教わったことだ*注6。米国では、「心の危機管理」を含めて災害に対峙する。医療の現場でももちろん、「精神科救急」が広く一般化しつつある。

「ガンバリズムの国・ニッポン」で、災害のたびに生み出される被災者・犠牲者と援助者の多くを目の当たりにするとき、「援助者自身への援助 (Helping Helper または Caring Care Giver)」という重要なポイントが見落とされていると痛感する。援助者への援助は、災害のみにとどまらず、日常の福祉や教育、介護・介助他多くの臨床現場にも通じる。そうした考え方は、米国ではコミュニティに浸透している。危機的状況によって精神のバランスを崩した人を病院に押し込め隔離するのではなく、コミュニティで支える仕組みが発達し、かつ予防に対しても多様な取り組みがなされている。

災害時の Disaster Management あるいは Damage Control / Reduction から Helping Helper、そして Community Mental Health の発想へのパラダイム変換の必要があるのではないか。

第2に、災害のどの部分 (どの時期) に、関わるべきか、ということである。敢えて言えば、「何時始め、何時終わるか」である。活動をどのような形で、何時、誰がピリオドを打ち、次のステージに引き継いでいくのか。これは、災害のみならずあらゆる救済事業にも通じる。極端に言えば、「関わる必要か否か」という根本の議論まで発展する。時に関わり過ぎることにより、被災当事者 (被援助者) の自立を妨げる構造を生み出す。そもそも必要以上に援助することは (中身や事柄にもよるが)、「援助そのもの」を目的

大江 浩

化し、被災者を対象化してしまう恐れがある。この「境界線（ボーダー）」が本当に難しい。国家間援助も、地域間援助もやはり基本的には「対人援助」の構図と変わらないように思える。

私たちは、対人援助の視点を軸に、災害救援という地域間協力やその過程における関係性を捉え、他者の尊厳・自立を尊重する援助、に徹していかねばならないのではないかと痛感する。

第3に、YMCAの災害への関わりを含めたコミュニティサービスの有り様の見直し、である。これまで縷々述べたことは、YMCAの働きに対する自画自賛、と受け止められる方もおられるに違いない。それぞれの評価やご意見を真摯に受け止めたい。もちろんYMCAも多々課題を抱えていることを認めざるを得ない。本来は、もっとこのことに紙面を割くべきだが、この項では、YMCAと市民社会形成の観点から最後に触れさせていただきたい。

先述した故草地賢一氏の功績の一つは、市民とNGOの「防災」国際フォーラムという市民の知恵の結集を意図して、毎年同フォーラムを積み重ね、震災から一挙に華々しいデビューを果たしたボランティアを、「くらし」の視点から市民社会形成の中心に据えるべく議論を進めていったことだ。そのフォーラムは、市民検証研究会、そして「ひょうご市民活動協議会（HYOGON）」へと受け継がれようとしている。そこに流れているのは、震災を震災に終わらせない、市民の市民による市民のためのコミュニティづくりを、という切なる願いだ。そこに知恵の連帯が少しずつ芽生えつつある。必要とあれば、個々が健全なる批判精神と具体的な代案と政策論をもってロビー活動もしつつ、ネットワーク・パワーを獲得していく。そこから斬新な試みとアメーバ状に増殖していく市民のエネルギーがあふれている。HIROSHIMAもNAGASAKIもOKINAWAもそれぞれに苦難の歴史を生き続けながらメッセージを発信し続け、HIROSHIMA、NAGASAKI、そしてOKINAWAであり続けるように、（同質に捉えてはいけないことは承知だが、敢えて）KOBEも震災からの教訓と歴史的な学びを元にKOBEであり続けるべく、活動と知恵とメッセージを常に市民から発信していく役割を担っている。

私たちYMCAは、災害からの教訓を市民活動に根付かせていく地道な努力と社会変革のための戦略を学ぶ態度を持ちたい。YMCAも市民活動・運動体であるという原点を見据えて。

第6章：終わりに

前の章でも述べたように、災害救援の際、「何時始め、何時終わるのか」あ

るいは「行くべきか行かざるべきか」という基本的なポリシーの問題をしつかり議論する必要があるだろう。災害救援は、確かにセンセーショナルな働きであり、世の中の注目度も高い。けれど、多くのリスクも負う。場合によっては命をも落とす。象徴的な出来事としての故草地賢一氏の救援活動に東奔西走した果ての「殉死」のような急逝（2000年1月2日）は関係者に衝撃を与えた。命を落としてはならない、と思う。自らのためにも、家族のためにも、誰のためにも。余談になってしまうが、誠に惜しい草地氏の召天は、その死がクローズアップされればされるほど、稀有な存在を際立たせると同時にこの世界での指導者層の未成熟を露呈するという現状を示す。奇しくも故草地氏は、「YMCAの人であり、信仰の人であった」。そのライフワークを全うせずにピリオドを打たざるを得なかった氏の口惜しさがひしひしと伝わってくる。私たちに問われていることは実に多い。

被災者を救うことは、尊い仕事であることは言うまでもないが、ただ思いに駆られて熱く語るだけではなく、冷静に、何故「私（たち）が、何を持って、いつまで関わるのか」を念頭に置くべきだろう。災害救援という時、自ら（の団体）の限界と守備範囲を知らねばならないのではないか。その上に立って、活動や運動をマネジメントしていく知恵と力を持ちたい。柔らかな発想・ビジョン・計画性・戦略性・組織運営力・バランス感覚を持ちたい。それを突き詰めていく過程で、「災害救援」という切り口から見た自らの価値やアイデンティティを確かなるものにしていくのではないか。

言うまでもないが、世界中のあちこちで紛争や災害が絶えない。それはとりもなおさず、SOSの発信の連続である。誰かが、誰かの支えや助けを必要としている。それは遠くのどこかで、そして近くの何処かで。かく言う筆者は、要請により2001年1月の震災被災地、エルサルバドル・インド入りをする予定である。エルサルバドルは、他の中南米諸国同様に政情不安により長く内戦による虐殺などを経験した国である。一方、インドは、構造的な貧困・近隣諸国との紛争・カースト制度など諸問題を抱えている。私たちの想像を遥かに超えた困難な問題があるに違いない。では、「何故行くのか？」残念ながら、その答えは自分の中にもまだ出ていない。

昨今話題として、官民に財が加わって後押しするNGOによる紛争や災害救援に対する「ジャンプラットフォーム構想」が誕生した。ここ神戸でも既存の諸機関に加え、2001年夏に、世界で3箇所目、アジア全域をカバーする国連人道問題調整事務所（OCHA）のRelief Web神戸事務所（災害情報センター）が、2002年春には官主導の阪神・淡路大震災メモリアルセンターがスタートする。加えて海外の災害救援に対応する恒久的なNGO組織（海外

大江 浩

災害援助市民センター：通称 CODE = Citizens towards Overseas Disaster Emergency) の設立に向けて、構想委員会が歩み始めた。しかし、まだまだ多くのハードルを越え、リスクをクリアしていかなければならない。

本フィールドレポートでは、災害救援とYMCAというテーマで、その歩みを振り返りつつ諸課題について考えた。これはあくまで実践からの報告であり、それ以上のものではない。隣人が同じ痛みを共有するものとして手を差し伸べる社会を目指して、成すべきことを成すという願いを持ち続けたい。それはとりもなおさず阪神・淡路大震災 6,432 名の犠牲者、そして世界各地で途方もなく多くの災害にあえぎ、貧困・格差・差別・抑圧・搾取という構造的な暴力とも闘う人々と共に生きることの証しなのだから。

以上

<参考文献>

- 奈良常五郎 (1979.8.5) : 日本 YMCA 史, P.237-238 日本 YMCA 同盟出版部 (YMCA Press)
- 神戸 YMCA100 年史編纂室 (1987.3.25) : 神戸と YMCA 百年, P.173-176
- 大和久泰太郎 (1984.10.18) : 横浜 YMCA 百年史, P.437-450 (資料 9) 財団法人横浜キリスト教青年会
- 斉藤 実 (1980.5.4) : 東京キリスト教青年会百年史 財団法人東京キリスト教青年会
- 世良田元 (1979.8.27) : 大阪 YMCA 史 大阪キリスト教青年会
- 名古屋基督教青年会災害対策救援本部 : (1960.2.29) : 伊勢湾台風と YMCA 救援活動報告
- 吉村欣治 (1964.3.1) : 名古屋 YMCA60 年史, P.266 名古屋基督教青年会
- 神戸キリスト教青年会 (1996.1.17) : 阪神・淡路大震災救援活動報告 その時から新しい生き方が始まった
- 日本 YMCA 同盟 (2001.4.1) : *The YMCA*, 4 月号 : 特集「YMCA とボランティア論」
- ワイズメンズクラブ国際協会日本区報 (1995.5.1) : 185
- ワイズメンズクラブ国際協会日本区報 (1995.9.30) : 186

<注>

- * 1 : 当時の 1 円 = 10,000 円とすると、貨幣価値としては 11 億 4 千万円にものぼる。
- * 2 : 伊勢湾台風救援に際して、神戸 YMCA からは今井鎮雄、本間立夫、篠

原慶弘、木島三雄などの各主事や会員が駆けつけた。今井氏は、直後に現地入りし、「水害では、機動力となるボートがなければ救援活動は不可能」との判断から、当時キャンプ長であった神戸YMCA余島キャンプ場（小豆島：1951年開設）から緊急でボートを取り寄せるよう指示した。

- * 3 : シュワルツ氏は、「ただすることをやったに過ぎない」と言って去っていったという。何はともあれ、彼らが伊勢湾台風直後、国際電話で救助品を送るよう西独YMCA同盟に訴え、「翌日（！）、本国より電報為替で5,000 ドイツマルク（邦貨428,000円）が送金され」という対応の迅速さはあの時代の状況を考えると、驚嘆以外のなにものでもない。
- * 4 : サンフランシスコの日系人団体JCCCNC = Japanese Cultural & Community Center of Northern Californiaは、阪神・淡路大震災直後から、大阪YMCAを通じて、YMCAの救援活動へ義援金総額約5千万円、プラス物資、そして人的な派遣など多様な支援をいただいた。加えて現地での様々な研修機会の提供・交流などの関係が多岐にわたり広がってきている。
- * 5 : 危機介入従事者のストレスをテーマにした研修は、本間玲子先生（Dr Reiko Homma True）のコーディネートのもと、実施された。本間先生は、震災後神戸YMCAやS.V.A.（現シャンティ国際ボランティア会）などとも連携しつつ、主として被災者・救援者の精神的ケアの領域において精力的な活動をされた、この分野の世界的な第一人者でもある（元サンフランシスコ衛生局副局長・現コンサルタント・カリフォルニア大学サンフランシスコ校精神科助教授）。また先生は、現在も子どもの虐待や家庭内暴力などによるトラウマケアをテーマに、援助専門職を対象とした現地研修コーディネーターとしてご協力いただいている。
- * 6 : Dr. Kenneth Passamaneck（老年精神科医）は、1989年のサンフランシスコ大地震（正式にはロマ・プリエタ地震）の際、米国赤十字の救援ボランティアとして働かれた。災害の際は、常に「柔軟」であること。また災害の後、人はTears（涙を流すこと）・Talk（語ること・分かち合うこと）・Time（時間を必要とすること）によって、癒されていくこと。この2点を強調された。また最後に氏は「高齢者・障害者によっては、日が『震災』の日々なのだ」とも指摘しておられた。